

IV

学部・研究科等による 取組み

IV-3 埼玉キャンパス

キャンパス共通事項 137

教育学部 141

地域創生学部 142

経営学部 146

教務委員会

関 連 方 針	12－2．卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針		
関連成果指標			
前回点検評価 実 施 年 度	2022年度	次期評価 実施年度	2024年度

1 2023年度の目標及び計画

Action・Plan

目標・計画策定日	2023年4月10日	担当組織確認日	2023年4月17日
----------	------------	---------	------------

- ① 埼玉キャンパスの3学部では原則として同じCAP制度及びGPA制度(単位 上限緩和制度含む)が運用されることになった。その運用に伴い、どのような課題があるかを検証する。
- ② 同じく2023年度から開始されたクォーター制に伴って実施をしている補充授業についても、実施に伴う課題の検証を行う。その結果を大学教務委員会に報告する。

2 計画の取り組み状況

Do

点検・評価実施日	2024年3月8日	担当組織確認日	2024年3月18日
----------	-----------	---------	------------

- ①
 - 教育学部ではSベーシック導入に伴い、従来から実施している2年次以上の実習とボランティア活動のための時間を確保することが難しくなっている。CAP制も含めて、引き続き今後の推移を見ていく必要がある。
 - 地域創生学部では今後の推移を見ていく段階である。
 - 履修上限緩和制度については滞りなく運用されている。
 - アドバイザーマニュアルに示されるGPA面接基準について各学部で確認がなされ、基準がやや厳しい教育学部において基準の運用方法について検討された。
- ②
 - 前期・後期それぞれ各1名、補充授業の対象となる学生が出た。特に問題なく対応がなされた。

根拠資料 第4回教務委員会資料 こども教育学科2月学科会資料

3 点検・評価

Check

- ① CAP制度の運用と関連して、特に成績不振学生の状況を見守り、早期の対応を図る必要があると考えられる。
- ② 補充授業について今のところ大きな問題はない。

4 改善方策及び改善計画

Action

- ① 履修状況を見ながら、必要に応じて検討すべき課題に対応していく。
- ② 年次進行に伴って対応すべき課題が出てくるか、見守っていく。

教育向上委員会

関 連 方 針	2－2．大学として求める教員像、教員組織の編成方針		
関連成果指標			
前回点検評価 実 施 年 度	2022年度	次期評価 実施年度	2024年度

1 2023年度の目標及び計画

Action・Plan

目標・計画策定日	2023年5月9日	担当組織確認日	2023年5月9日
----------	-----------	---------	-----------

- ① 教員相互の授業公開・参観の年間2回実施。
- ② 全教員会開催に伴い分科会FD実施、他の時期に教員FD研修会を年2回程度実施。①②の報告書作成（年1回）。

2 計画の取組み状況

Do

点検・評価実施日	2024年3月7日	担当組織確認日	2024年3月7日
----------	-----------	---------	-----------

- ① 全教員会において、教育向上委員長より埼玉キャンパス本務教員へ向け口頭にて説明の上、後日、本務教員および兼任教員へ資料を配信し改めての周知を行った。なお、経営学部については、東京キャンパスで開講される経営学部科目の参観も可とし、人文学部の科目も公開者の了承が得られれば参観可として実施した。

根拠資料 全教員会次第、2023年度授業公開・相互参観の実施について、2023年度教育向上委員会第1回議事録

- ② 全教員会において、埼玉キャンパス全体、各学部、各学科にて2023年度内実施に向け、各部署にて実施内容・日時等を適宜計画する旨、教育向上委員会委員長より口頭にて説明した。さらに教育向上委員会の会議にて、「淑徳大学FD・SD等計画」、「FD・SD実施状況」の資料を参考に大学の方針を踏まえて検討することの共通認識のもと、各学部・学科で実施した。

根拠資料 全教員会次第、2023年度教育向上委員会第1回議事録、2023年度FD成果報告書（3月末発行）

3 点検・評価

Check

- ① 2023年度はクォーター制の地域創生学部が加わり、8回科目もあることから、参観期間を長く設定して実施した。前学期／後学期を通じて、本務教員は年回2回以上参観のうえ報告書の提出を例年通り実施し100％達成できた。しかし残念ながら兼任教員の授業公開は2件あったが、参観は無かった。
- ② 2023年度前学期／後学期を通じて実施し、埼玉キャンパス全体・学部・各学科にて計画通り実施され100％の参加率を達成できた。

4 改善方策及び改善計画

Action

- ① 2024年度前学期／後学期を通じて実施し、本務教員は年回2回以上参観のうえ報告書の提出を例年通り実施、さらに兼務教員にも積極的な参加を促す。
- ② 埼玉キャンパス全体、各学部、各学科にて2024年、各部署にて実施内容・日時等を適宜計画・実施する。

募集・入試委員会

関 連 方 針	13. 入学者受入れの方針		
関連成果指標			
前回点検評価 実 施 年 度	2022 年度	次期評価 実施年度	2024 年度

1 2023 年度の目標及び計画

Action・Plan

目標・計画策定日	2023 年 4 月 20 日	担当組織確認日	2023 年 5 月 9 日
----------	-----------------	---------	----------------

- ① 両学部共に、入学定員の確保（こども教育学科 150 名・地域創生学科 95 名）を前提としながら、入学試験要項に定めた入試区分毎の入学者割合を考慮して学生募集を行う。また、年明けの入学試験における歩留まり率を鑑みて、年内入学試験の志願者増に向けた募集・広報活動を強化する。
- ② 新設学部である地域創生学部の知名度、認知度の向上を図ると同時に、両学部の教育面での実績や取組みについて発信力を強化する。
- ③ 接触者（オープンキャンパス参加者、進学相談会参加者、ガイダンス参加者、Web 個別相談参加者、資料請求者など）の出願率の向上を目指す。
- ④ 大学入試説明会、ホームページ、SNS、学部ブログ、DM、各種進学イベントなど、広報活動の強化を図る。特に受験生向け情報や動画コンテンツを充実し、大学ホームページと連動させていく。
- ⑤ 「学生募集活動計画」に基づいて、大学入試スケジュール、高校内での進路指導等に合わせ、各時期の目標・目的を明確にした活動を行う。
- ⑥ 競合する同学部系統の大学を明確にした、受験対象者への情報の発信を行う。
- ⑦ 関係者との連携を強化し、新たな入試に対する遺漏のない準備と中立かつ公平・公正な入試を実施する。

2 計画の取り組み状況

Do

点検・評価実施日	2024 年 3 月 29 日	担当組織確認日	2024 年 4 月 9 日
----------	-----------------	---------	----------------

- ① こども教育学科 102 名 地域創生学科 79 名（2024 年 3 月 29 日現在）
2024 年度入学者向け大学案内の 3 月発行（2023 年 3 月 24 日公開）
2024 年度入試ガイド制作・発行（2023 年 3 月 24 日公開）
根拠資料 2024 年度入試結果／2024 大学案内／2024 入試ガイド
- ② 知名度や認知度の向上を図るため、ターゲティングバナー広告、デジタルサイネージ、高校生支援事業を行う企業が持つ高校生リストに向けた広告媒体の発信、受験生情報サイトを新設。また、学部リーフレットの制作や大学ホームページなどで教育面での実績や取組みを紹介した。
根拠資料 地域創生学部リーフレット／デジタル広告一覧／Web サイト URL
- ③ オープンキャンパス開催日程を見直し、受験生との接触機会を増加。また、新型コロナウイルス感染症 5 類移行後は、オープンキャンパス実施時間の延長や学生食堂開放などを実施。Web 個別相談会の環境整備は継続しつつ、進学相談会（校内・会場）においても積極参加により出願者向上に努めた。
根拠資料 2023 オープンキャンパス日程
- ④ 受験生に必要な情報をまとめた受験生情報サイト開設、SNS を活用した広報強化、大学 HP 内の動画コンテンツ（学び・正課外・大学紹介など）の充実に取り組んだ。
根拠資料 受験生情報サイト、大学ホームページ
- ⑤ 年間募集計画（1～4 期）に基づき、各期で目的を明確にした高校訪問活動を実施した。入試区分や対象学年ごとに必要な情報を整理し、最適な情報提供に努めた。
根拠資料 2024 年度学生募集計画
- ⑥ 模試データ等を活用し、本学のターゲットとなる受験生に対して適切なタイミングで情報発信（紙面広報、デジタル広報）を行った。
根拠資料 受験生情報サイト、大学ホームページ
- ⑦ 一般選抜に於いて外部英語試験利用を導入。また、宇都宮会場と郡山会場を新たに加え、全国 9 都

市で入学試験を実施した。Teamsなどのチャット型アプリを活用したことで、担当者間および試験場間の迅速な情報共有が図られた。

根拠資料 受験生情報サイト、大学ホームページ

3 点検・評価

Check

- ① 教育学部、地域創生学部ともに入学定員未充足となった。
- ② 2023年4月開設の地域創生学部について、昨年度より全国的な広報活動を積極的に行ってきたことで、オープンキャンパス参加者数や出願者数にも効果が現れてきている。
- ③ 新型コロナウイルス感染症5類移行後は、段階的にイベント内容の見直しや制限緩和を実施してきたが、オープンキャンパス参加数が減少したこともあり、志願者増には至らなかった。
- ④ デジタルコンテンツを利用し、必要な大学情報を遅滞なく外部発信できている。
- ⑤ 外部環境、他大学の動向を踏まえ、最適な情報提供に努めているが、募集状況は厳しいものとなっている。
- ⑥ 模試データは有効に活用することができている。
- ⑦ 現行の入試制度については遺漏なく実施ができており、新たに導入した外部英語検定試験利用についても一定数の出願があり、志願者の選択肢を広げることができた。

4 改善方策及び改善計画

Action

- ① 年内入試（～12月）までに入学定員9割以上を確保できるよう、高校2年生の12月からを次年度に向けた募集活動開始と位置づけ、募集計画を見直し実行していく。
- ② 全国に行きわたるデジタル広告は継続しつつ、入学試験会場を設置しているエリアへの訪問活動、広報活動を強化していく。
- ③ 受験生、保護者との直接接触の機会（例えばバス見学会など）を増やしていくと同時に、オンラインでの募集活動も継続的に実施する。また、オープンキャンパスのプログラムを精査し、本学の教育内容や強みが伝わるコンテンツを充実させていく。また、ガイダンス業者等との連携を図り、出願が見込まれる高等学校の進路ガイダンスに参加できる環境を整えていく。
- ④ 今年度開設した受験生情報サイトの充実化と大学公式サイトとの連携を強化する。
- ⑤ 受験生・高校側のニーズを正しく把握し、提案を含めた必要な情報提供を行っていく。また、高大連携にも積極的に取り組んでいくことで高校側との信頼関係を構築していく。
- ⑥ 他大学や高校情報を持つ業者との連携を図る。志願者動向を踏まえ、競合校の見直しを行っていく。
- ⑦ 志願者増につながる入試制度の検討と入試業務のDX化に向けた取組みを推進する。

教育学部（教育課程）

関 連 方 針	12－2．卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針		
関連成果指標	1－8－1		
前回点検評価 実 施 年 度	2022年度	次期評価 実施年度	2024年度

1 2023年度の目標及び計画

Action・Plan

目標・計画策定日	2023年4月1日	担当組織確認日	2023年4月20日
----------	-----------	---------	------------

- ① 成果指標「資格取得支援の充実」と関連して、一人一人の就職活動に関する情報交換を行い、総合キャリア支援室や教員・保育士養成支援センターと連携を図り、積極的な支援を行う。また、教員採用試験受験者の合格率70%以上、公務員保育士受験者の合格率70%以上を達成する。
- ② こども教育学科における免許・資格取得支援、その他の活動状況について、大学案内やホームページ等での配信に努める。

2 計画の取組み状況

Do

点検・評価実施日	2024年3月1日	担当組織確認日	2024年3月1日
----------	-----------	---------	-----------

- ① ●総合キャリア支援室に依頼をして、初等、幼児合同の「キャリア講座（社会人マナー・就職活動）」を実施した。幼児教育コースは、総合キャリア支援室と連携して、希望者を対象に「上野法律セミナー」を受講させた。また、教員・保育士養成支援センターの教員が面接、論文などの指導を行ってきた。初等教育コースは、教員・保育士養成支援センターの教員と連携し、3年生の9月から教員採用試験対策講座を実施してきた。

根拠資料 大学案内

- ② 大学案内において、免許・資格取得支援に関わり、教員・保育士養成支援センターにおける支援内容について発信した。また、教員・保育士就職実績についてもオープンキャンパスの機会を活用して発信に努めた。さらに、月に3回程度学部ブログを更新し、教育学部における活動状況について配信した。

根拠資料 教育学部大学協議会報告書 淑徳大学HP

3 点検・評価

Check

- ① 小学校教員採用試験合格率76.4%（42/55名）を達成した。また、公務員保育士については、13名が受験し、9名合格、最終合格率は、69.2%となり、当初の目標である合格率70%をほぼ達成することができた。こども教育学科4年生145名のうち、小学校教諭47名、幼稚園教諭25名、保育士31名となった。また、その他、認定こども園に2名、児童福祉施設に3名が就職した。
- ② 教育学部の活動状況についてのブログでの更新回数は、3月31日現在、52回である。内容としては、幼児教育コースの企画講座が中心であるが、その他、教育学部の運動会や音楽会などの行事、また、初等教育コースにおけるボランティアの様子など、学生の活動状況を中心に配信した。

4 改善方策及び改善計画

Action

- ① 教員・保育士養成支援センターと連携し、教員採用試験対策講座や公務員保育士を目指す学生への指導を一人一人のニーズにあったものにしていく。また、アドバイザーと教員・保育士養成支援センター教員との連携を密にし、一人一人の就職活動に関する情報交換を行っていく。
- ② 引き続き、こども教育学科における免許・資格取得支援、その他の活動状況について、大学案内やホームページ等での配信に努める。その際、本学部の魅力を十分に伝えることができるように、高校生向けの情報発信を工夫する。

地域創生学部（教育課程）

関 連 方 針	12－2．卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針		
関連成果指標	1－8－1		
前回点検評価 実 施 年 度	—	次期評価 実施年度	2024年度

1 2023年度の目標及び計画

Action・Plan

目標・計画策定日	2023年5月8日	担当組織確認日	2023年5月16日
----------	-----------	---------	------------

- ① 入学定員95名の確保を達成する。
年内入試での入学定員の確保を目標とし、オープンキャンパスに加え、積極的な高校の模擬授業の機会確保を進め、地域創生学部の受験生への浸透を図る。
ア．オープンキャンパスについては、毎回の学科説明への参加者の目標数を40名と設定し、経済系、社会・文化系の2コマ分の模擬授業を実施する。【主担当：募集・入試委員会委員】
イ．地方での受験生の掘り起こしを展開するため、「地域創生戦略フォーラム」を埼玉キャンパスでの開催を含め全国10カ所程度で開催し、地域創生学部の社会的認知度を向上する。【主担当：地域創生教育研究センター運営委員会委員】
- ② アドバイザーを中心とした教職協働による学生支援を徹底し、学習意欲の低下・進路変更による退学者数0名を達成する。
ア．学生総合相談支援室と連携を図りながら、アドバイザーによる面談及び出席状況の把握を通じて、退学につながる要因を早期に発見し、具体的な対策をきめ細かく実施する。また、物価高等、景気の状態によっては、経済的な理由による退学のリスクが高まることが考えられることから、学内外の奨学金の情報を学生に提供し、適切に奨学金等の支援が必要な学生がその機会にアクセスをできるようにする。【主担当：学生厚生委員会委員・学習支援センター委員】
イ．学習意欲の低下と進路変更による退学者を抑制するためには、学生が教育内容に満足し、学修モチベーションを高める、もしくは維持していく必要がある。そこで、第1に「募集活動において約束したことは守る」ことで、学生からの期待に応えていく必要がある。第2に、「学びの楽しさ・喜び」を実感することができる講義・実習に取り組む。第3に、地域実習に加えた地域創生学部の教育方法のもうひとつの「柱」として、特に「演習」形式の科目に、「ケースメソッド」を導入し、その教材開発を専任教員と客員教授が連携して行う。【主担当：地域創生教育研究センター運営委員会委員】
ウ．学部独自に、学生の「学びの満足度」調査を各クォーターの終了時に実施し、毎回、ポジティブな意見（満足している・大変満足している）の回答が70％以上を超えることを目指す。【主担当：学科長・教務委員会委員】
- ③ 自治体・産業界との協働事業・共同研究若しくは正課外プログラムの実施：実施件数2件
本学の教育研究の成果を社会に還元するとともに、学生の学修機会を充実させるため、自治体・産業界との協働事業・共同研究を実施する。形式は、事業の受託に限らないが、両者の覚書等の根拠資料は作成することとする。
- ④ 公開講座若しくは授業開放講座の実施：実施件数2回
本学の教育研究の成果を社会に還元するために、「地域創生戦略フォーラム」を公開講座の形式で開催し、講座を開講する。また、外部からの公開講座への出講等にも積極的に対応する。

2 計画の取り組み状況

Do

点検・評価実施日	2024年3月31日	担当組織確認日	2024年4月23日
----------	------------	---------	------------

- ① 3月末時点で、入学予定者は79名である。
- ② 3月末時点で、休学者1名、退学者0名である。
- ③ 1件：千葉市こども若者市役所に関する運営業務を受託した。

根拠資料 2023年度千葉市こども若者市役所活動報告書

- ④ 計6件
地域創生戦略フォーラムを山梨県、和歌山県、福島県、茨城県、静岡県、千葉県で開催した。
根拠資料 地域創生学部Webページ・shukutoku picks、地域創生教育研究センター年報第1号

③ 点検・評価

Check

- ① 目標値である95名を16名下回ったため、目標を達成できなかった。
② 3月末時点では、退学者は0名であるが、休学者・欠席が多い学生等、潜在的な退学リスクは存在している。
③ 目標件数を1件下回った。
④ 計6件のフォーラムを開催し、目標を上回ることができた。

④ 改善方策及び改善計画

Action

- ① 2023年度、2024年度入試を振り返り、分析を行った上で、2025年度入試の方針を設定し、募集力を強化する。
② アドバイザーを中心とした教職協働による学生支援を徹底し、学生個々の事情に寄り添い、学業の継続を支援する。
③ 協定を締結している自治体等と共同事業について検討する。
④ 専任教員の希望を募るとともに、学生が企画に参画できるような仕組みを通じて検討する。

地域創生教育研究センター

関 連 方 針	12－2．卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針		
関連成果指標			
前回点検評価 実 施 年 度	—	次期評価 実施年度	2024年度

1 2023年度の目標及び計画

Action・Plan

目標・計画策定日	2023年5月8日	担当組織確認日	2023年5月16日
----------	-----------	---------	------------

- ① 入学定員95名の確保を達成する。
 - ア．地方での受験生の掘り起こしを展開するため、「地域創生戦略フォーラム」を埼玉キャンパスでの開催を含め全国10カ所程度で開催し、地域創生学部の社会的認知度を向上する。
 - イ．Webページ等を通じて、地域創生学部の教育内容・実績を積極的に発信する。そのために、地域創生教育研究センターに担当者を置き、shukutoku picksに投稿するとともに、ニュースレターを定期的に発行する。(ニュースレターは月1回の発行)
- ② アドバイザーを中心とした教職協働による学生支援を徹底し、学習意欲の低下・進路変更による退学者数0名を達成する。
 - ア．学習意欲の低下と進路変更による退学者を抑制するためには、学生が教育内容に満足し、学修モチベーションを高める、もしくは維持していく必要がある。そこで、地域実習に加えた地域創生学部の教育方法のもうひとつの「柱」として、特に「演習」形式の科目に、「ケースメソッド」を導入し、その教材開発を専任教員と客員教授が連携して行う。
 - イ．ループリックやポートフォリオを活用した学修成果の可視化を行い、学期ごとの振り返りやアドバイザー教員による個人面談を通じて、学生が成長を実感することを可能にするとともに、退学予防の取組みを進める。
- ③ 令和6年度開講予定の地域実習関連科目の内容を確定する。
 - ア．地域調査法入門、地域調査法演習、地域調査法実習は、一体的な運用とし、運営委員が科目代表者を担当し、2023年7月までに内容を運営委員会で確定する。
 - イ．地域資源活用演習、地域資源活用実習は、一体的な運用とし、運営委員が科目代表者を担当し、地域資源活用入門との内容を踏まえ、2023年7月までに内容を運営委員会で確定する。
- ④ 地域理解実習Ⅰ～Ⅳの学修成果について学生発表会を開催する。

地域理解実習Ⅰ～Ⅳまでの学修成果について、学生発表会を開催し、その内容を公開する。なお、発表会は自治体等の関係者、実習担当以外の教員、客員教授等に審査委員をお願いし、毎回、優秀賞(学部長賞)を決定する。
- ⑤ 研究成果の公表機会を創出する。

研究成果の公表にあたって、「地域創生教育研究センター年報」に研究論文等の掲載ページを確保し、地域創生に関わる論文、担当授業科目(特に、地域実習関連科目)の教育手法に関する研究成果の掲載を勧奨する。
- ⑥ 地域創生に関わる共同研究テーマの設定と地域創生戦略フォーラムの開催：開催件数5件

複数の専任教員により構成される地域創生に関わる共同研究テーマを設定し、学術研究と現場の実践における「暗黙知」を結び付け、「淑徳大学地域創生学部でしか学べない」『学び』を創り出す。共同研究には、客員教授も参加し、対面・オンラインによる「地域創生戦略フォーラム」を年間5回、開催する。
- ⑦ 自治体・産業界との協働事業・共同研究もしくは正課外プログラムの実施：実施件数2件

本学の教育研究の成果を社会に還元するとともに、学生の学修機会を充実させるため、自治体・産業界との協働事業・共同研究若しくは正課外プログラムを実施する。形式は、事業の受託に限らないが、両者の覚書等の根拠資料は作成することとする。
- ⑧ 公開講座若しくは授業開放講座の実施：実施件数2回

本学の教育研究の成果を社会に還元するために、「地域創生戦略フォーラム」を公開講座の形式で開催し、講座を開講する。また、外部からの公開講座への出講等にも積極的に対応する。

2 計画の取組み状況

Do

点検・評価実施日	2024年4月9日	担当組織確認日	2024年4月9日
----------	-----------	---------	-----------

- ① 地域理解実習や正課外プログラムの内容について、定期的に shukutoku picks に投稿した。
根拠資料 地域創生学部Webページ・shukutoku picks
- ② アドバイザー教員による個人面談について、前学期の振り返りを9月に実施し、後学期の振り返りを4月に実施する予定。
- ③ 地域調査法入門、地域調査法演習、地域調査法実習の内容について検討した。
根拠資料 地域創生教育研究センター運営委員会議事録
- ④ 地域理解実習Ⅰ、Ⅱの学生発表会を開催した。
根拠資料 地域創生学部Webページ・shukutoku picks
- ⑤ 地域創生教育研究センター年報第1号を発刊した。
根拠資料 地域創生教育研究センター年報第1号
- ⑥ 地域創生戦略フォーラムを山梨県、和歌山県、福島県、茨城県、静岡県、千葉県で開催した。
根拠資料 地域創生学部Webページ・shukutoku picks、地域創生教育研究センター年報第1号
- ⑦ 千葉市こども若者市役所に関する運営業務を受託した。
根拠資料 2023年度千葉市こども若者市役所活動報告書
- ⑧ 地域創生戦略フォーラムを山梨県、和歌山県、福島県、茨城県、静岡県、千葉県で開催した。
根拠資料 地域創生学部Webページ・shukutoku picks、地域創生教育研究センター年報第1号

3 点検・評価

Check

- ① shukutoku picks への投稿は概ね計画通りに進捗しているが、ニュースレターの発行ができなかった。
- ② 概ね計画通りに進捗している。
- ③ 検討スケジュールに遅れが生じた。
- ④ 地域理解実習Ⅲ、Ⅳの学生発表会は、コース別に行うなどの変更があった。
- ⑤ 概ね計画通りに進捗している。
- ⑥ 地域創生戦略フォーラムについては、概ね計画通りに進捗したが、ケースメソッド等の教育手法に関する検討は遅れている。
- ⑦ 目標件数を1件下回った。
- ⑧ 概ね計画通りに進捗している。

4 改善方策及び改善計画

Action

- ① ニュースレター発行の目的は、受験生・保護者に地域創生学部の学びを紹介するとともに、在学生の学部アイデンティティの確立のためのツールであると考えている。受験生・保護者向けと在学生向けにも分け、効果的なツールになるよう検討していく。
- ② 3月に実施した意見聴取会の内容も踏まえ、ループリックの改善を進めていく。
- ③ 地域調査法関連科目、地域資源活用関連科目に関する具体的な実施方法について、運営委員会で引き続き調整していく。
- ④ 大学祭の機会等に合わせて、地域理解実習Ⅱ～Ⅵまでの成果を公表する取組みを進める。
- ⑤ 年報への投稿を奨励するため、Call for Papersの時期を前倒しする。
- ⑥ ケースメソッド等の教育手法の開発について、モデルとなる事例を先行して検討する。
- ⑦ 協定を締結している自治体等と共同事業について検討する。
- ⑧ 専任教員の希望を募るとともに、学生が企画に参画できるような仕組みを通じて検討する。

経営学科(教育課程)

関連方針	12-2. 卒業認定・学位授与の方針・教育課程編成・実施の方針		
関連成果指標	1-8-1		
前回点検評価 実施年度	2022年度	次期評価 実施年度	2024年度

1 2023年度の目標及び計画

Action・Plan

目標・計画策定日	2023年5月23日	担当組織確認日	2023年5月26日
----------	------------	---------	------------

経営学科では、経営学並びに隣接学問領域の主要5分野（マネジメント、マーケティング、ファイナンス／アカウンティング、データサイエンス、エコノミクス）について、その基礎から応用にわたる専門知識・技能を有する人材教育を行う。同時に、社会の構成員としての基本的知識・技能・態度（社会人基礎力）を涵養し、外的環境の変化にも不断に対応しうる人材の育成に努める。かかる方針の下、特に注力すべき2023年度目標として次の4つを掲げる。

【教育課程】

- ① 新カリキュラム（2023年度開始）における、特色ある教育プログラムの研究・開発を継続する。
- ② 「学びの成果の可視化」を企図した履修指導・授業運営に努め、特に2023年度開始「淑徳大学 数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の普及・浸透を推進する（オープンバッチ取得率目標50%）。

【学生支援】

- ③ 埼玉・東京両キャンパス学事担当との連携を密にした学生支援を行い、退学・除籍率低減を図る（退学率目標2%未満）。

【定員管理】

- ④ 入学定員の1.09倍（163名）を確保する。

2 計画の取り組み状況

Do

点検・評価実施日	2024年3月8日	担当組織確認日	2024年3月19日
----------	-----------	---------	------------

- ① ICT活用教育を推進するとともに、次年度より開講が予定される「経営プロジェクト研究Ⅰ」における授業コンテンツの研究開発・試行を進めた。併せて、導入科目（アカデミックライティングⅠ・Ⅱ）にあっては学科教員が一丸となってチームティーチングを推進している。

根拠資料 竹中他「AI活用による学部教育の新地平」淑徳大学教育学部・経営学部研究年報第7号

竹中他「初年次教育におけるチーム・ティーチングの現状と課題」淑徳大学高等教育研究開発センター年報第10号

- ② 資格等を客観的な学びの成果と位置づけ、正課内外での資格取得支援を展開する。特にデータサイエンス分野においては、従来のMOSと数理・データサイエンス・AI教育プログラムオープンバッチをICT系基礎資格の両輪とした教育を展開している。66名/93名

根拠資料 2023年度「情報リテラシー」「データリテラシー」「情報社会とデータサイエンス」履修者名簿及び成績

- ③ 多様性を念頭に置いた個別学生の特性把握に努めるとともに、学生情報の学科／関連部署間共有を図り、組織的対応によって学習継続意欲の減退を予防している。

根拠資料 「2023年度退学等の防止に向けた取り組み評価報告書」

- ④ アドミッションオフィスをはじめとする各部署との連携を強化し、本学科の優位性の発信に努めている。同時に、観光経営学科と協働した経営学部全体としての教育対応能力の顕示に努めている。

3 点検・評価

Check

- ① 達成：ICT活用教育については、学部有志教員により授業内での生成AI活用を施行した。また、チームティーチングについては、過年度の試行を踏まえ、学科全体として「アカデミックライティングⅠ・Ⅱ」を対象として学科全体で実施した。なお、前者の実施概要は竹中他「AI活用による学部教育の新地平」淑徳大学教育学部・経営学部研究年報第7号として、また後者は竹中他「初年次教育におけるチーム・ティーチングの現状と課題」淑徳大学高等教育研究開発センター年報第10号として報告した。

- ② 達成：2023年度「情報リテラシー」「データリテラシー」「情報社会とデータサイエンス」の全てを履修した学生93名中、66名が全科目合格。オープンバッチ取得予定率：66/93名=70.96 %
- ③ 学生情報の部署間共有等システム構築は完了。ただし目標値は未達。2023年度除籍・退学率（2024年3月8日時点）は東京キャンパス5.03 %（1年生8/159名）、埼玉キャンパス5.23 %（2～4年生：17/325名）、全キャンパス平均5.17 %
- ④ オープンキャンパスにおいて、観光経営学科と共同したSLDP模擬授業を実施するほか、オープンキャンパス模擬授業・出前授業に、教育力に定評のある若手・中堅教員を充てるなどの対応を行っている。

4 改善方策及び改善計画

Action

- ① 引き続き、先取性をもって教育実践に取り組む。
- ② 引き続き、資格等の取得を奨励する。
- ③ 本年度構築したシステムを活用し、学生に寄り添った支援に取り組む。
- ④ 引き続き、学科の優位性発信、教育対応能力顕示に努める。

観光経営学科（教育課程）

関連方針	12－2．卒業認定・学位授与の方針・教育課程編成・実施の方針		
関連成果指標	1－8－1		
前回点検評価 実施年度	2022年度	次期評価 実施年度	2024年度

1 2023年度の目標及び計画

Action・Plan

目標・計画策定日	2023年4月26日	担当組織確認日	2023年5月23日
----------	------------	---------	------------

観光経営学科では、観光産業及び観光地におけるマネジメント能力を形成する専門的な知識と、社会人基礎力等の実践的な能力を兼ね備えた人材を育成するための教育を行う。そのための目標として以下の項目を掲げる。

【教育課程】

- (1) より実践的な学びを充実させるとともにキャリア形成の意識を高めるため、観光関連の見本市等のイベントにブース出展する。
- (2) ビジネスパーソンに求められる資格取得を支援し、合格率向上につとめる。

【学生支援】

- (3) 埼玉・東京両キャンパス学事担当との連携を密にした学生支援を行い、退学・除籍率低減を図る（退学率2%未満）。

【定員管理】

- (4) 入学定員の1.09倍（98名）を確保する。

2 計画の取組み状況

Do

点検・評価実施日	2024年3月8日	担当組織確認日	2024年3月19日
----------	-----------	---------	------------

- ① 埼玉キャンパス：2023年10月18日、19日に東京ビックサイトにて開催されたレジャー&サービス産業展にブース出展を行った。
東京キャンパス：2023年5月28日、1年生を対象として「川越フィールドワーク」を実施した。（アカデミックライティングⅠ）

根拠資料 吉田他「淑徳大学経営学部観光経営学科におけるフィールドワークを通じた初年次教育の取組と教育効果について」、淑徳大学教育学部・経営学部研究年報第7号
吉田他「経営学部 観光経営学科におけるフィールドワークを通じた初年次教育の取り組み」、淑徳大学高等教育研究開発センター年報第10号

- ② 資格等を客観的な学びの成果と位置づけ、正課内外での資格取得支援を展開する。特に国家資格である旅行業務取扱管理者、ブライダルコーディネーター技能検定については、観光産業に関連する資格として教育を展開している。

根拠資料 旅行業務取扱管理者、ブライダルコーディネーター技能検定 受験者および合格者数

- ③ 多様性を念頭に置いた個別学生の特性把握に努めるとともに、学生情報の学科／関連部署間共有を図り、組織的対応によって学習継続意欲の減退を予防している。また、学園祭や観光関連イベントへの出展等を契機として、学生同士のネットワーク強化を図っている。

根拠資料 「2023年度退学等の防止に向けた取り組み評価報告書」

- ④ アドミッションオフィスをはじめとする各部署との連携を強化し、各種募集活動を通して本学科の魅力を受験生に向けて発信している。同時に、経営学科と連携した経営学部全体としての教育対応能力の顕示に努めている。

根拠資料

3 点検・評価

Check

- ① 東京ビックサイトにて開催されたレジャー&サービス産業展へのブース出展では、2、3年生による学生プロジェクトチームを中心に、ブースの設営、運営、プレゼンテーションを実施した。また、

多くの出展企業の展示に触れ、リアルな学びを得る機会となった。
また、1年生を対象とした「川越フィールドワーク」では、観光地におけるフィールドワークと事前事後学習を組み合わせたプログラムを体験する契機となった。

- ② 各試験の受験者数および合格者数
 - 旅行業務取扱管理者 国内 6名受験 3名合格
 - 旅行業務取扱管理者 総合 6名受験 3名合格
 - ブライダルコーディネーター技能検定 31名受験、21名合格
- ③ 2023年度除籍・退学率（2024年3月8日時点）
 埼玉キャンパス：1.23％（2～4年生：3/243名）
 東京キャンパス：0.9％（1年生1/110名）
- ④ 入学定員について達成の見通し
 オープンキャンパスにおいて、模擬授業の拡充、経営学科と共同したSLDP模擬授業を実施。その他、高校への出前授業や、高大接続連携校との授業に協力いた。

4 改善方策及び改善計画	<i>Action</i>
---------------------	---------------

- ① 引き続き、実践的学修とフィールドワーク等の体験型学修を効果的に組合せ、教育実践に取り組む。
- ② 引き続き、資格等の取得を奨励する。
- ③ 本年度構築したシステムを活用し、学生に寄り添った支援に取り組む。
- ④ 引き続き、学科の優位性発信、教育対応能力顕示に努める。

実践学習支援センター

関連方針	12-2. 卒業認定・学位授与の方針・教育課程編成・実施の方針		
関連成果指標			
前回点検評価実施年度	2022年度	次期評価実施年度	2024年度

1 2023年度の目標及び計画

Action・Plan

目標・計画策定日	2023年5月26日	担当組織確認日	2023年7月4日
----------	------------	---------	-----------

- ① 経営学部が蓄積してきた実践型・体験型学習プログラムの実績を活かし、より実践的な学習機会の確保・充実を図る。
- ② 実践型・体験型学習プログラムを通じて高めてきた経営学部の教育実践について、学内外に情報発信する機会を拡充する。
- ③ 成果指標(1-4-2)「卒業時調査の学習支援の満足度 肯定的回答90%以上」達成に寄与するべく、「プロジェクト実践(SLDP)」をはじめとする当センター主管の学習プログラムなどを通じて、より多くの学生がアクティブ・ラーニングに参画できる機会を用意する。

2 計画の取組み状況

Do

点検・評価実施日	2024年3月1日	担当組織確認日	2024年3月5日
----------	-----------	---------	-----------

- ① これまで、経営学部がアクティブラーニングをベースとしたリーダーシップ能力開発を目的とする実践型学習科目(通称:LA科目)を通じて培ってきた実績を踏まえ、2024年度からの新カリキュラムとして東京キャンパスにおいて「SLDP=淑徳リーダーシップ・ディベロップメント・プログラム(科目名:プロジェクト実践)」を開講。前学期はリーダーシップ発揮の手法やチームビルディングなどを中心にアイデアコンテストに向けたディスカッションとグループワーク、後学期は大手旅行会社の(株)エイチ・アイ・エス協力のもと、新規事業の立案に向けたディスカッションとグループワークを中心に運営した。

根拠資料 2023年度第2回実践学習支援センター委員会資料①②、第3回実践学習支援センター委員会資料①、第5回実践学習支援センター委員会資料①、第6回実践学習支援センター委員会資料①、第7回実践学習支援センター委員会資料①、第8回実践学習支援センター委員会資料①、第9回実践学習支援センター委員会資料①、<https://twitter.com/shukutokuLA/media>、2023年度大学協議会第2回、第3回、第6回資料

- ② SLDPの授業運営について、毎週授業後、LA(ラーニング・アシスタント)学生が交代で執筆し、教員による確認・校正を経てTwitterアカウントを通じて配信することで、よりタイムリーで「新鮮」な情報発信に努めた。SLDPにおけるリーダーシップ能力開発教育の実践については、外部発信の拡充に向けアドミッションセンターと連携し、YouTubeを通じてプロモーション動画を配信。大学ホームページでは経営学部ページを中心に複数の動画コンテンツを配信し、高校生や保証人、高校などに向け本学の実践型・体験型学習プログラムの魅力を訴求するとともに、産官学連携の強化に向け民間企業や自治体・各種団体などに対する訴求を図っている。また、オープンキャンパスにおいてLAによるSLDPの模擬授業を実施し、受験生や保証人が実践型・体験型学習プログラムの魅力を体験する機会を提供した。

根拠資料 <https://twitter.com/shukutokuLA/media>、<https://www.shukutoku.ac.jp/academics/keiei/project.html>
2023年度第3回実践学習支援センター委員会資料①

- ③ より多くの学生が、正課の学びに結びつけられる学習機会の創出を企図し、簿記検定勉強会を実施し、経営学部1~3年生が延べ21人受講した。また、4年生を講師役に、有志の1年生を対象としたプログラミングスクール「ShukuLab(淑ラボ)」を開講。2023年5月~8月を第1期、10月~24年2月を第2期として、1コース当たり学生数が4人程度になるよう複数コースを用意し、1期は2コース(月曜3限、5限)、後期は3コース(月曜5限、火曜3限、木曜4限)を展開した。

根拠資料 2023年度第4回実践学習支援センター委員会資料①③、第6回実践学習支援センター委員会資料①②、第9回実践学習支援センター委員会資料①②

- ① 経営学部入学者数の増加に伴い、前年度と比べ履修者数が大幅に増加（2022年度前学期比177.5%、同後学期比315.7%）したが、前学期（前年度より1クラス増）、後学期（同2クラス増）ともにクラス数増を図ったほか、担当教員とLAが緻密に連携（授業準備、振り返り）するなど、運営体制を強化することによって授業の質を担保することができた。
- ② 経営学部が強みとして掲げる実践型・体験型学習プログラムを多方面に訴求することを目指し、Twitterアカウントを通じSLDPの授業内容に関して適切なタイミングで発信することができた。合わせて、YouTubeによるプロモーション動画では、学生がSLDPに対する率直な思いや経験を披露することにより、受講生のみならず授業運営を担う先輩学生のLAにとっても新たな学びが得られる点を訴求することができた。オープンキャンパスにおけるLAの模擬授業は来場者の反応も大きく、受験を後押しするきっかけになったケースもあるとみている。
- ③ 簿記検定勉強会では、担当教員に加え学生TAが学習を支援することで、目標に向かって学び合う場を整えることができた。プログラミングスクール「ShukuLab」でも、カリキュラムで作成した自作サイトを継続して改良し続ける学生や、ITパスポートなどの資格取得に向けて学習する学生もみられるなど、学生が自発的に学ぶ場の創出に結びつけることができた。

4 改善方策及び改善計画

Action

- ① 24年度も、経営学部入学者数の増加を受け履修者数の増加が見込まれる。引き続きクラス数増を図るとともに、1クラス当たりの定員を可能な限り抑制し、アクティブ・ラーニングを推進する環境を整える。クラス担当LAのほか、全体統括に専念するCA（チーフ・アシスタント）を導入し、本学部における実践型・体験型学習プログラムを象徴する科目として授業の質を担保したい。
- ② 受験生獲得で他大学との競合が激しくなるなか、実践型・体験型学習プログラムは本学および本学部の魅力を体現する大きな要素である。受験生や保証人、高校にとどまらず、社会に向けて広く訴求する努力を継続し、ホームページなどにおける掲載コンテンツの見直しを適宜、進めていくことが肝要である。
- ③ 学生が自発的、主体的に学ぼうとするうえで、ともに学び高め合うことができる仲間づくりがポイントといえる。教員によるプログラムの企画・提案や、落ち着いた学びの場の整備とともに、他者に働きかける、他者を巻き込んでプロジェクトを推進できるロールモデル学生を育成することにも努めたい。